

中間貸借対照表

(平成30年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	14,002,654	流動負債	5,792,989
現金及び預金	4,921,706	支払手形	17,461
受取手形	206,018	買掛金	2,475,777
売掛金	5,436,603	電子記録債務	497,820
有価証券	330,467	1年以内返済予定の長期借入金	1,227,492
商製成品	108,125	未払金	1,069,010
原材料	1,835,098	未払費用	47,908
仕掛品	282,660	未払法人税等	185,591
貯蔵品	364,580	預り金	13,080
前払費用	6,281	前受収益	14,200
未収入金	46,693	賞与引当金	190,294
短期貸付金	64,974	その他	54,352
貸倒引当金	397,530	固定負債	3,009,727
固定資産	3,713	長期借入金	2,245,022
有形固定資産	6,018,658	繰延税金負債	276,633
建物	△1,800	退職給付引当金	319,700
構築物	1,034,107	長期未払金	27,486
機械装置	330,538	長期預り金	140,885
土地	330,538	負債合計	8,802,716
建設仮勘定	2,057,502	[純資産の部]	
その他	2,283,863	株主資本	14,377,092
無形固定資産	89,581	資本金	825,000
ソフトウェア	86,679	資本剰余金	383,132
その他	2,901	資本準備金	383,132
投資その他の資産	4,281,956	利益剰余金	13,173,019
投資有価証券	2,959,862	利益準備金	206,250
関係会社株式	37,298	その他利益剰余金	12,966,769
関係会社出資金	629,521	配当平均準備金	150,000
長期未収入金	164,160	固定資産圧縮積立金	115,711
長期前払費用	18,501	別途積立金	10,546,971
保険積立金	604,453	繰越利益剰余金	2,154,087
その他	33,819	自己株式	△4,059
貸倒引当金	△165,660	評価・換算差額等	1,213,042
		その他有価証券評価差額金	1,213,042
資産合計	24,392,851	純資産合計	15,590,135
		負債・純資産合計	24,392,851

中間損益計算書

(平成30年4月1日から
平成30年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		9,075,562
売 上 原 価		7,625,146
売 上 総 利 益		1,450,415
販売費及び一般管理費		1,157,976
営 業 利 益		292,438
営 業 外 収 益		234,149
受取利息及び配当金	42,068	
雑 収 入	192,081	
営 業 外 費 用		15,953
支 払 利 息	15,350	
雑 損 失	603	
経 常 利 益		510,635
特 別 損 失		2,512
固 定 資 産 除 却 損	2,512	
税 引 前 中 間 純 利 益		508,123
法人税、住民税及び事業税	174,074	
法 人 税 等 調 整 額	△26,720	147,354
中 間 純 利 益		360,768

中間株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から
平成30年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金 資 本 準 備 金	利 益 剰 余 金 利 益 準 備 金
当期首残高	825,000	383,132	206,250
当中間期変動額			
固定資産圧縮積立金取崩額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	825,000	383,132	206,250

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	そ の 他 利 益 剰 余 金			
	配当平均準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	150,000	117,964	10,546,971	1,865,912
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金取崩額		△2,252		2,252
剰余金の配当				△74,846
中間純利益				360,768
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	△2,252	-	288,175
当中間期末残高	150,000	115,711	10,546,971	2,154,087

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△3,990	14,091,239	1,107,730	15,198,969
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金取崩額		－		－
剰余金の配当		△74,846		△74,846
中間純利益		360,768		360,768
自己株式の取得	△68	△68		△68
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）			105,312	105,312
当中間期変動額合計	△68	285,853	105,312	391,166
当中間期末残高	△4,059	14,377,092	1,213,042	15,590,135

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有 価 証 券

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② 子 会 社 株 式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚 卸 資 産

① 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有 形 固 定 資 産（リース資産を除く）

定額法によっております。主な耐用年数は、建物が20～38年、機械装置が8年であります。

(2) 無 形 固 定 資 産（リース資産を除く）

定額法によっております。主な耐用年数は、ソフトウェアが5年であります。

(3) 長 期 前 払 費 用

定額法によっております。

(4) リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支給に充当するため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務から、当中間期末における確定拠出年金制度を利用した年金資産相当額を控除した額を計上しております。

4. その他中間計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(2) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 追加情報

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 中間貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。

(1) 担保提供資産		
	投資有価証券	1,059,910千円
(2) 対応債務		
	1年以内返済予定の長期借入金	140,000千円
	長期借入金	260,000
3. 圧縮記帳額		
福井県企業立地奨励補助金 による圧縮記帳額	土地	355,363千円
エネルギー多消費型設備天然ガス化 推進補助金による圧縮記帳額	機械装置	26,644
4. 減価償却累計額		
	有形固定資産	23,183,836千円
5. 関係会社に対する金銭債権債務		
	短期金銭債権	1,109,165千円
	短期金銭債務	326,261
6. 期末日満期手形等		
中間会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形等が中間会計期間末残高に含まれております。		
	受取手形	5,825千円
	支払手形	3,490
	電子記録債務	95,896

4. 中間損益計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高	営業取引による取引高	
	売上高	976,595千円
	仕入高	1,974,898
	営業取引以外の取引による取引高	
	受取利息	1,983千円
3. 一般管理費および当中間期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。		
	一般管理費	183,617千円
	当中間期製造費用	981
	計	184,599

5. 中間株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 自己株式の数
3. 配当に関する事項

31,226株

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	74,846千円	5円00銭	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年11月8日 取締役会	37,421千円	2円50銭	平成30年9月30日	平成30年12月14日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は、主に賞与引当金、棚卸資産評価損、退職給付引当金の否認等であります。また、繰延税金負債の発生の原因は、主にその他有価証券評価差額金であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主

種類	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	中間期末残高
主要株主	株式会社ダイセル	被所有 18.7% 所有 0.2%	当社製品の販売および工業製品の購入	製品の販売および原材料の購入 (注1)	販売額 13,818千円 購入額 — 千円	売掛金 買掛金	11,964千円 — 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、中間期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社

種 類	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	中間期末残高
子会社	DAIHACHI CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD	被所有 — 所有 100.0%	当社製品の販売	製品の販売(注)	924,292千円	売掛金	681,848千円
子会社	大八化工(常熟)有限公司	被所有 — 所有(直接) 94.6% (間接) 5.4%	常熟製品の購入および当社製品の販売 資金の貸付	製品の購入(注) 製品の販売(注) 利息の受取	1,974,898千円 52,302千円 1,983千円	買掛金 売掛金 短期貸付金 未収収益	326,261千円 27,946千円 397,530千円 1,840千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

3. 役員及び個人主要株主

種 類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	中間期末残高
役員	北村 和夫	被所有 0.3%	当社監査役 <small>北村化学産業株式会社代表取締役</small>	製品の販売および原材料の購入 (注1)	販売額 1,345,327千円 購入額 66,338千円	売掛金 買掛金	1,037,253千円 20,406千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、中間期末残高は消費税等を含んで表示しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,041円51銭 |
| 2. 1株当たり中間純利益 | 24円10銭 |